

事後評価シート

コード 2-5-1	事務事業名 設計積算業務・工事監督業務	所管部課 総務部建築営繕課
--------------	------------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 行政サービスを提供する拠点である公共施設を整備するため、施設の建設、維持、修繕、改修工事等に係る設計積算業務並びに工事監督業務を効率的に推進し、専門的立場から事業を執行することで高度化を図り、もって、市の行政運営の適確な推進を図る。		事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 事業執行課からの業務依頼により、調査、設計、工事の設計積算業務を実施する。また、工事監督業務を行う。		根拠法令等 西東京市建築営繕事務要領	
	事業開始時期	合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 設計積算業務数	活動指標の考え方(定義) 設計積算業務依頼により実施し、業務完了後報告した件数			
	成果指標名 1次 入札時不調件数割合	成果指標の考え方(定義) 1次 入札時に不調となり、適正に事業が執行できなかった件数の割合			
	1次 設計・工期変更件数割合	1次 契約締結後における、設計・工期変更をした件数の割合			
	2次 適正な事業執行割合	2次 入札時不調も設計変更もなく適確に事業執行できた件数の割合			

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	921	1,424	1,393	1,843
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		921	1,424	1,393	1,843
	所要人員(B)	人	4	4	4	3.4
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	33,092	33,312	32,740	27,829
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	34,013	34,736	34,133	29,672
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (設計積算業務数)	千円	549	489	551	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	件			70	60
	実績値	件	62	71	62	
活動指標	目標値					
	実績値					
1次成果指標	目標値	%			0	0
	実績値	%	2	10	6	
1次成果指標	目標値	%			0	0
	実績値	%	15	1	6	
2次成果指標	目標値	%			100	100
	実績値	%	84	89	87	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	東京都・特別区・26市も同様の事務を行っている。 小・中学校の設計積算・監督業務も含めて営繕担当が執行している市がある。 専門職員不足で、委託する設計積算業務を拡大している市がある。
	運営上の制約条件・ 外部要因等	アスベスト、シックハウス、PCBといった健康被害に配慮した対応が急務になっている。建築行政指導が東京都にあるので、同等規模の市に比べ、市の裁量でできないというまちづくりの制約がある。

コード 2-5-1	事務事業名 設計積算業務・工事監督業務	所管部課 総務部建築営繕課
--------------	------------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 3 上位施策と目的が合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	3 計画的、効率的、経済的な設計積算業務を実施することで、施設の有効利用が図られた。
	目標の妥当性 3 市が独自に目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が必要とする必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 安全性の確保、地球環境の保全、バリアフリー化等様々な重要課題への適切な対応が求められている。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 事業執行課と十分な協議・調整を行うとともに、利用者や近隣住民を対象に説明会等で情報提供を行っている。
	規模・方法の妥当性 3 事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	▼	
	公平性 4 直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 詳細かつ専門的な設計積算業務部分を委託することで、数多くの業務の実施を可能にしている。
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 3 国や都に同種の目的を有する(類似・重複を含む)他の事務事業がある	▼	
合計		40	

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	限られた財源の中で老朽化が進む公共施設の安全性・有効活用が図られるよう創意工夫をしながら業務を推進し、専門的な立場から適正な事業の執行に努めている。今後も適切な維持保全を推進し、施設の長寿命化を図るため継続的に実施することが妥当である。特に本事業は、都下26市においても行われており庁内を対象とした専門的なサービスを提供している。

18年度における改善点	厳しい財政状況の中で、経済性が求められている。また、CO2の削減やアスベスト、PCB、シックハウス等の環境への問題が大きく取り上げられていることから、経済設計と環境への配慮の取り組みをした設計並びに工事監督を行う。小・中学校(新築を除く)の設計積算・監督業務は教育庶務課が執行しているが、専門的な一組織で対応する方法が考えられる。また、委託する設計積算業務を拡大して効率を向上させる方法もある。しかし、一人当たりの監督業務件数を増やすことは、品質の確保、事故・苦情等の問題から困難である。方法と人員については費用対効果を考慮した検討がさらに必要である。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	今後更に建築全般にわたる専門的知識、ノウハウを活用し、アドバイザー的役割で、まちづくり事業に積極的に関わることが重要となると考える。また、教育委員会の施設管理部門との機能の統合、一元化について検討の必要を感じる。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	当該業務は、経済的で環境へも配慮された設計に加え、工事監督も要求され、業務の高度化が必要となっている。よって、このような要請に応えられる執行体制の更なる見直しが必要である。
--------	---	--